

# 商工建設常任委員会資料

令和 2 年 6 月 1 8 日  
商 工 観 光 労 働 部

---

## 目 次

(頁数)

I 補正予算	1
○ 令和2年度 一般会計補正予算（第4号）（第5号）	1
○ 6月補正予算案に係る基本的な考え方	3
○ 主な新規・重点事業等（6月補正予算分）	12
II 報告承認事項	29
○ 専決処分の承認 令和2年度 一般会計補正予算（第3号）	
III 報告事項	30
○ 損害賠償額を定めたことについて	
IV その他報告事項	33
○ 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について	33
○ 令和元年度の企業立地の状況について	35
○ 県営国民宿舎等の次期指定管理候補者の選定について	39

# I 補正予算

## ○ 議案第1号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第4号）

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
44,770,757	2,223,212	46,993,969

## ○ 議案第12号 令和2年度 宮崎県一般会計補正予算（第5号）

商工観光労働部一般会計歳出

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
46,993,969	6,951,533	53,945,502

債務負担行為 限度額の変更

（単位：千円）

事項	期間	限度額
令和2年度中小企業 融資制度損失補償 (商工政策課)	令和2年度から 令和18年度まで	(変更前) 185,000
		(変更後) 260,000

## 令和2年度 商工観光労働部予算(案)

4月補正後予算額 448億9,673万1千円  
 5月専決処分額 3億 708万4千円 (補正予算第3号)  
 6月補正予算額(案) 22億2,321万2千円 (補正予算第4号)  
 6月補正予算額(案) 69億5,153万3千円 (補正予算第5号)  
 補正後の額 543億7,856万 円

### ○課別予算一覧

会計	課名	4月補正後	5月専決処分額	6月補正(第4号)	6月補正(第5号)	補正後の額 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ) 千円	
		予算額 (ア)	補正(第3号) (イ)	予算額(案) (ウ)	予算額(案) (エ)		
一般会計	商工政策課	39,031,536	307,084	929,100	6,951,533	47,219,253	
	企業振興課	1,314,846	0	421,865	0	1,736,711	
	雇用労働政策課	1,350,507	0	9,040	0	1,359,547	
	企業立地推進局 企業立地課	747,322	0	244,529	0	991,851	
	観光 経済 交流局	観光推進課	1,235,933	0	480,250	0	1,716,183
		オールみやざき 営業課	783,529	0	138,428	0	921,957
		計	2,019,462	0	618,678	0	2,638,140
	計	44,463,673	307,084	2,223,212	6,951,533	53,945,502	
特別会計	商工政策課	363,819	0	0	0	363,819	
	観光推進課	69,239	0	0	0	69,239	
	計	433,058	0	0	0	433,058	
商工観光労働部 合計		44,896,731	307,084	2,223,212	6,951,533	54,378,560	

## 6月補正予算案に係る基本的な考え方

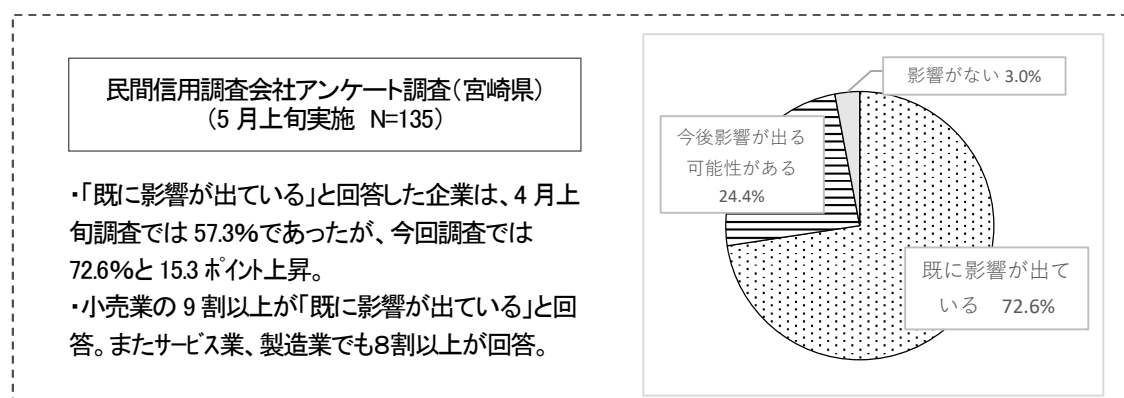
商工観光労働部

### 1 県内経済の概況

宮崎財務事務所「宮崎県内経済情勢報告」（令和2年4月）では、「県内経済は新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制される中、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にある」と判断。また、日本銀行宮崎事務所「宮崎県金融経済概況」（6月5日発表）でも、「宮崎県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している」としている。

また、民間信用調査会社によるアンケート調査では、売上が前年同月比でマイナスと回答した企業は64.5%と、前月3月の57.9%より6.6ポイント悪化しており、「企業活動に影響が出ている」または「今後出る可能性がある」と回答した企業は全体の97.0%となっている。

雇用関係では、宮崎労働局「一般職業紹介状況」（令和2年4月分）によると、本県の有効求人倍率は、1.20倍と前月より0.08ポイント低下しており、「雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。」としている。



### 2 国における事業者支援の取組

4月の第1次補正予算に続き、事業規模が100兆円を超える第2次補正予算が措置され、事業者に対する大規模な経済対策が講じられている。

#### (1) 持続化給付金

売上が前年同月比50%以上減少した法人に200万円、個人事業主に100万円を給付。第2次補正予算では、今年創業した事業者も対象とするなど対象等を拡充。(本県の状況・対応)

- 原則、オンラインによる申請であり、国では、インターネット環境のない事業者の申請をサポートするため、全国に順次サポートセンターを設置。

県内でも6月10日時点で9カ所に設置。(宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市、高鍋町)

- ・ 高齢者など、オンラインに不慣れまたはオンライン環境にない事業者も多いことから、サポートセンターの拡充など、事業者が申請しやすい環境を取るよう国に対して強く要望。

## (2) 雇用調整助成金

売上が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた事業者が、労働者に対して一時的に休業させることにより雇用を維持する場合に、休業手当等の一部を事業者へ助成。これまで、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、助成率の引き上げや支給要件の緩和などが順次図られてきたところ。

第2次補正予算では、同助成金の上限を1日8,330円から15,000円に引き上げる。また、休業手当を受けられない中小企業の労働者に対し、自ら申請できる制度も創設。

(本県の状況・対応)

- ・ 宮崎労働局における申請件数等  
申請件数：371件、支給決定件数：242件（5月29日現在）
- ・ 同助成金の利用促進を図るため、申請にあたっては更なる手続の簡略化、窓口体制の充実を国に対して要望。

## (3) 家賃支援給付金

第2次補正予算で、売上が大幅に落ち込む事業者に対し、法人では月額100万円、個人事業者では月額50万円を上限に、支払家賃の2/3（一定の金額を超える場合は1/3）を6ヶ月分支給する制度を創設。

## (4) 資金繰り等の支援

日本政策金融公庫や民間金融機関の無利子融資などの融資枠の拡充に加え、地域経済活性化支援機構や中小企業基盤整備機構を通じた資本支援を行う。

## (5) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

地方公共団体が地域の実情に応じて行う取組に対する同交付金について、当初の1兆円に加え、第2次補正予算で2兆円増額。

## 3 県における事業者支援の取組

1月に中小企業特別相談窓口を開設し、事業者からの相談に応じるとともに、3月には事業者の資金繰りに対応するため、県独自の緊急対策貸付を創設。また4月補正による緊急経済対策、5月の専決処分を行い、県内事業者への様々な支援に取り組んでいる。

### (1) 事業の継続への取組

#### ① 中小企業融資制度による資金繰り支援

「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」の期間を延長。全国統一要件による「新型コロナウイルス感染症対応資金」を創設し、保証料補助及び利子補給を実施。同感染症関連の融資枠340億円を確保（予算額3,262百万円）。

区分	保証承諾実績		融資実績	
	件数	金額	件数	金額
3月	96	1,081,600	59	708,800
4月	816	10,947,840	557	7,959,230
5月	2,070	32,135,908	1,810	27,259,890
計	2,982	44,165,348	2,426	35,927,920

(5月末日現在)

## ② 小規模事業者事業継続給付金

新型コロナウイルス感染症の影響により、今年1～4月のいずれかの月の売上が前年同月と比べ、75%以上減少している経営環境が厳しい小規模事業者に対し、20万円の給付金を支給（予算額1,017百万円）。

申請書受付件数	支給済件数	支給額
4,946件	4,489件	8億9,780万円

(5月末日現在)

## ③ 休業要請協力金

新型インフルエンザ等対策特別措置法による県の休業要請に応じた施設（スナック、バーなどの遊興施設やパチンコ店などの遊技施設）を運営する事業者に対し、10万円の協力金を支給（予算額350百万円）。

申請書受付件数	支給済件数	支給額
1,945件	1,614件	1億6,140万円

(5月末日現在)

## ④ 宿泊事業者誘客準備支援事業

宿泊事業者が行う安全・安心の確保等の受入環境整備に対する支援や、県民旅行応援キャンペーンを実施（予算額300百万円）。

ア 受入環境整備 申請件数 263件（6月10日現在）

イ 県民旅行応援キャンペーン 6月19日（金）販売開始

## (2) 企業の採用活動支援

### ① インターネットを活用した合同企業説明会

県内企業の採用活動や新規学卒者の就職活動を支援するため、インターネットを活用した合同企業説明会を7月下旬に開催予定（予算額13百万円）。

## (3) 県内消費喚起策

### ① 県産品応援消費キャンペーン事業

県産品や県産食材などの「地産地消による応援消費」の取組を展開（総合政策部）。あわせて、インターネット販売を活用した県産品の応援消費キャンペーンを実施（予算額24百万円）。

内 容 みやざき物産館KONNEインターネットショップで販売価格の最大3割のデジタルクーポンを発行（5月14日(木)～8月9日(日)）  
発行枚数 1,500円券×4,000枚、3,000円券×1,000枚

## ② プレミアム付食事券（総合政策部）

コロナウイルスの影響を受けた飲食店を支援するため、プレミアム付食事券を発行するとともに、感染拡大防止対策に取り組むための必要な資機材の導入費用を補助。

販売金額 額面6,500円の食事券を5,000円で販売

販売開始 6月12日(金) 予約の上で、各商工会議所、商工会で購入

対象施設 感染症対策に取り組む飲食店

## 4 県内市町村における事業者支援の取組

各市町村において、地域の実情に応じて、事業者への給付金や家賃補助、商品券の発行、応援消費などの消費喚起策など、様々な取組が行われている。

各市町村の取組は、9～10ページのとおり。

## 5 6月補正予算案に係る基本的な考え方

感染拡大防止による外出自粛や消費マインドの落ち込み、生産の低下などに伴い、幅広い業種の県内事業者が甚大な影響を受けていることから、これまで緊急的に雇用の維持と事業の継続を図るための支援に取り組んできた。

このような中で、5月25日に緊急事態宣言が全国的に解除され、社会経済活動が段階的に再開されることとなり、今後は感染症の拡大防止に努めながら、地域経済の活動を再始動する段階となった。

本県の経済対策については、5月28日に県が策定した「新型コロナウイルス感染症経済対応方針」に基づき、上記のような国や市町村の状況も踏まえながら、関係機関等と連携し、県内における消費喚起や経済活動を再始動させる事業者の支援など、今の社会・経済状況に対応した施策を講じていくこととする。

### (1) 地域経済の再始動と更なる活性化に向けた取組

#### ① 応援消費プレミアム付商品券発行事業

県民の消費行動を促し県内小売業等の売上を回復させるため、市町村と連携し、プレミアム付商品券を発行

#### ② みやざき商店街にぎわい回復事業

商店街等において、人を集め消費を促す取組と「新しい生活様式」にあわせた感染防止対策を両立させたイベントの開催やプロモーションの実施

③ 旅して応援！旅行商品造成等支援事業

貸切バス等を活用した県民のグループ旅行・日帰り旅行の拡大や隣県からの誘客を促進するため、「新しい生活様式」に対応した旅行商品造成等を支援

④ スポーツランドみやざき県内消費促進事業

県内宿泊需要の喚起を図るため、主に県民によるスポーツ合宿やイベントの促進を支援

⑤ 「ひなたのチカラ」で経済再起プロジェクト

民間企業等とも連携しながら、本県の観光や食などの魅力を集中的に発信するプロモーションを実施

(2) 持続可能な経済・社会づくりを加速する取組

① 地域中小企業等回復支援事業

県内中小企業の業績回復や事業継続を図るため、販路回復・拡大やICT活用などの取組を支援

② ものづくり支援基盤強化事業

サプライチェーンの国内回帰等に対応するための機器を工業技術センターに導入し、県内ものづくり企業の新製品開発等を支援

③ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

輸出先の食品衛生基準やニーズに対応するための施設整備及び認証取得等の取組を支援

④ サプライチェーン対策等県内投資促進補助事業

国内回帰する企業の進出など、県内への設備投資に対する支援

⑤ ネットとフェアを活用した海外販路拡大支援事業

海外インターネット通販を活用した県産品のテスト販売やプロモーションを行うとともに、海外の飲食店や量販店等でのフェアを開催



# 新型コロナウイルス感染症経済対応方針（概要）

（令和2年5月28日宮崎県新型コロナウイルス感染症緊急経済対策本部会議にて決定）

## 1. 現状認識（略）

## 2. これまでの取組（略）

## 3. 今後の方針

- 口蹄疫からの再生・復興で培った、県民が共有する防疫の意識などを生かし、「新しい生活様式」による感染防止対策を標準装備化し、いち早く経済の再始動につなげるプロセス（宮崎モデル）により、新たな変化や不測の事態にも対応できる持続可能な経済・社会づくり
- はじめは県内での経済循環を中心とし、その後、九州内、国内外へと段階的な経済交流へ移行
- 感染拡大等が生じた場合などには、一時的な経済活動の収縮にも柔軟に対応

## 4. 当面の施策展開

### （1）感染拡大防止策による経済活動の基盤づくり

- ・感染拡大防止の徹底と医療・検査体制の充実
- ・「新しい生活様式」の標準装備化とその実践

### （2）地域経済の再始動と更なる活性化に向けた取組

- ・生活・雇用の維持や人材育成確保のための支援
- ・地産地消による応援消費の促進と感染状況に応じた経済活動の段階的拡大
- ・地域経済を支える物流や公共交通網の維持、インフラ整備の推進
- ・中小企業・小規模事業者等への支援

### （3）持続可能な経済・社会づくりを加速する取組

- ・県内産業の基盤強化や魅力向上への支援
- ・感染拡大リスクに対応した事業活動や企業への支援
- ・ICTを活用した学習活動や遠隔教育への対応

## 5. 収束に向けて希望の光を取り戻す 施策の方向性

- ・産業構造や国内外情勢の変化への対応
- ・都市部からの移住受入れの促進
- ・観光需要等の回復に合わせた取込策の実施
- ・安全・安心につながる社会基盤の形成

## 6. 今後の展望

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、社会のあり方にも新たな変化をもたらす可能性
- コロナ収束後の本県のあり方については、今後、民間有識者等との意見交換を通じて議論
- 本方針に沿って、引き続き感染拡大防止に努めながら、疲弊した社会経済活動の本格的な再開と回復を図りつつ、関係団体や市町村と緊密に連携し、新たな時代における本県経済のさらなる発展に向かってオール宮崎で前進

## 市町村による商工業者支援の主な取組

令和2年6月現在

市町村	支援内容		
宮崎市	家賃補助	売上げが前年比50%以上減少した中小企業の家賃補助	上限10万円
	商品券	「おかえりニシタチキャンペーン」プレミアム商品券(33%)	
都城市	給付金等	売上げが前年同月より減少した事業所への給付金	20万円
	飲食	市がHPで紹介している宅配やテイクアウトを行う飲食店への助成金	5万円
延岡市	給付金等	売上げが前年比25～50%減少した事業者への給付金	最大30万円
	飲食	タクシーを使った宅配料支援(補助)	初乗り料金
日南市	給付金等	売上げが前年比25～50%減少した事業者への給付金	10万円
	飲食・宿泊	売上げが前年比50%以上減少した宿泊・飲食サービス事業者への給付金	5万円
小林市	給付金等	売上げが前年比30～50%減少した事業者への給付金	10万円
	飲食・宿泊	売上げが前年比50%以上減少した宿泊・飲食サービス事業者への給付金	10万円
日向市	給付金等	売上げが前年比30%以上減少した事業者への給付金	最大20万円
	宿泊	宿泊施設の安全対策費の助成	最大50万円
	商品券	「みんなで応援! 飲食クーポン」プレミアム商品券(40%)	
串間市	飲食・宿泊	売上げが前年比30%以上減少した宿泊・飲食サービス事業者等への給付金	10万円
西都市	給付金等	県小規模事業者事業継続給付金に上乗せ給付(宿泊・飲食サービスは除く)	10万円
	飲食・宿泊	売上げが前年比30%以上減少した宿泊・飲食サービス事業者への給付金	10万円
	家賃補助	売上げが前年比30%以上減少した商工業者への家賃補助(3ヶ月分)	6万円
		上記事業者の賃料を減額した家主に対して減額分の一部を補助(3ヶ月分)	3万円
	商品券	飲食サービス業テイクアウト等プレミアム商品券(20%) 子育て世帯へ商品券(1人5,000円)配布	
その他	経営改善及び新ビジネス構築に取り組む小規模事業者への補助	最大100万円	
えびの市	飲食・宿泊	売上げが大きく減少している宿泊・飲食サービス事業者への給付金	10万円
	商品券	市民に田の神さあ商品券(1人10,000円)配布	
三股町	給付金等	売上げが前年比15%以上減少した事業者への給付金	10万円
	家賃補助	売上げが前年比15%以上減少した事業者への家賃補助	上限5万円
	商品券	未就学児を含む中学生以下の世帯に飲食店用商品券(1人3,000円)配布	
高原町	給付金等	売上げが前年同一月比30%以上～50%未満減少した事業者への給付金	10万円
	飲食・宿泊	売上げが前年に比べ減少した宿泊・飲食サービス事業者への給付金	10万円
	宿泊	町内宿泊業者に宿泊者の宿泊料の一部を助成(2,000円/人・泊数等限度有)	
国富町	飲食	飲食店への給付金	10万円
	家賃補助	売上げが前年比50%以上減少した事業者への家賃補助(3か月間)	月3万円上限
	商品券	飲食店向けテイクアウト用プレミアム商品券(40%) 中学生以下の世帯に商品券(1人5,000円)配布	
綾町	給付金等	売上げが前年比20%～50%未満減少した商工業者への給付金	10万円
	飲食	売上げが前年比20%以上減少した飲食店への給付金	10万円
	商品券	町民に飲食店限定商品券(1人2,000円)配布	
高鍋町	給付金等	売上げが前年比20%以上減少した事業所への給付金 (宿泊・飲食サービス事業所は売上減少の要件なし)	10万円
新富町	給付金等	売上げが前年比30～50%減少した事業所への給付金	30万円
	家賃補助	家賃補助	上限10万円
	飲食・宿泊	営業自粛・時短営業要請協力金(居酒屋20万円、スナック等30万円)	20・30万円
		宿泊施設の損失補填	20万円
商品券	テイクアウト・デリバリー専用プレミアム商品券		
西米良村	給付金等	小売・飲食・宿泊業等への協力金一律給付	20万円
	商品券	村民にかりこぼらず商品券(1人20,000円)配布	
木城町	飲食・宿泊	宿泊・飲食サービス事業者への給付金	10万円

市町村	支援内容		
川南町	給付金等	売上げが前年比30%～50%減少した商工業者への給付金	15万円
		タクシー・代行・フィットネスジムへの給付金	30万円
	飲食	飲食店に給付金(従業員数や店舗面積に応じて加算)	5万円+加算
		飲食店に追加で給付金(継続支援金)	10万円
	商品券	中学生以下の世帯に商品券(1人10,000円)配布	
その他	町内店舗等で購入した町特産品の送料を町が負担		
都農町	給付金等	事業者への一律給付	10万円
		売上げが前年比30～50%減少した事業所への給付金	30万円
	飲食	休業要請協力金(居酒屋、スナック等)	30万円
	商品券	町民に商品券(1人2,000円)配布	
小～高校生のいる世帯に商品券(1人10,000円)配布			
門川町	給付金等	売上げが前年比25～50%減少した事業者への給付金	最大20万円
	商品券	町民にかどがわ応援商品券(1人5,000円)配布	
	その他	雇用調整助成金等の手続き経費の助成	上限10万円
諸塚村	給付金等	飲食関係・宿泊・小売等事業所等、影響があったと思われる商工業者への給付金	10万円
	家賃補助	飲食関係事業所のうち店舗賃料の発生している事業所に対して賃料補助	上限18万円
	商品券	村民に飲食店応援商品券(1人5,000円)配布	
椎葉村	給付金等	売上げが前年同月比20%～50%未満減少の事業者へ給付金	最大50万円
	宿泊	宿泊施設に対する助成(宿泊者一人あたり)	5千円
		宿泊クーポン発行(県外宿泊者用:割引券)	最大3千円割引
商品券	飲食店・小売店特化型プレミアム商品券(プレミアム率50%)(村単)		
美郷町	給付金等	売上げが前年比50%以上減少した商工業者への給付金	20万円
		売上げが前年比25～50%減少した商工業者への給付金	10万円
	商品券	プレミアム商品券(プレミアム率20%)(町単)	
飲食業者応援クーポン券(プレミアム率40%)			
高千穂町	家賃等補助	売上げが20%以上減少した事業者への家賃や事業経費を補助	上限30万円
	宿泊	売上げが20%以上減少した宿泊事業者に規模と、昨年の宿泊客を基に補助	上限なし
	その他	雇用調整助成金等の手続き経費の助成	上限10万円
日之影町	給付金等	売上げが前年比30%以上減少した宿泊・飲食・旅行事業者への給付金	10万円
	家賃補助	売上げが前年比30%以上減少した事業者への6ヶ月分を家賃補助	
	商品券	町民に商品券(1人5,000円)配布	
	その他	雇用調整助成金等の手続き経費の助成	上限10万円
五ヶ瀬町	給付金等	売上げが前年比20%～50%未満減少した町内の卸売・小売業者への給付金	10万円
	飲食・宿泊	町内の宿泊業・飲食サービス業者への給付金	10万円
	宿泊	町内の宿泊業者に対し宿泊者の宿泊料の一部を補助(一人あたり2,000円)	
	商品券	町民に商品券(1人5,000円)配布	
	その他	町外事業者からの失業者を雇用する町内事業所へ支援(一人あたり50万円)	



## 令和２年度補正予算個別事業

頁

○ 議案第 1 号 令和 2 年度 宮崎県一般会計補正予算（第 4 号）	
【新型コロナウイルス感染症対策に関するもの】	
㊦ 応援消費プレミアム付商品券発行事業……………	1 3
㊦ みやざき商店街にぎわい回復事業……………	1 4
㊦ 地域中小企業等回復支援事業……………	1 5
㊦ ものづくり支援基盤強化事業……………	1 6
㊦ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業……………	1 7
㊦ サプライチェーン対策等県内投資促進補助事業……………	1 8
㊦ 旅して応援！旅行商品造成等支援事業……………	1 9
㊦ スポーツランドみやざき県内消費促進事業……………	2 0
㊦ ネットとフェアを活用した海外販路拡大支援事業……………	2 1
㊦ 「ひなたのチカラ」で経済再起プロジェクト……………	2 2
【その他の事由によるもの】	
㊦ 就職氷河期世代活躍応援事業……………	2 3
企業立地基盤施設整備事業……………	2 4
㊦ 「みやざきMICE」推進強化事業……………	2 5
○ 議案第12号 令和 2 年度 宮崎県一般会計補正予算（第 5 号）	
【新型コロナウイルス感染症対策に関するもの】	
小規模事業者事業継続給付金……………	2 6
中小企業金融対策費……………	2 7

## ④ 応援消費プレミアム付商品券発行事業

商工政策課

### 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県内経済は著しく低迷していることから、経済の再始動に向けた取組を行うことで、県内経済を安定的な成長軌道に戻す必要がある。そこで、県民の消費喚起を促すため、プレミアム付商品券発行事業を市町村と連携して実施する。

### 2 事業の概要

- (1) 予算額 917,100千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 市町村
- (5) 事業内容

プレミアム付商品券発行事業（プレミアム率30%）を行う市町村に対しプレミアム分と事務経費を補助する。

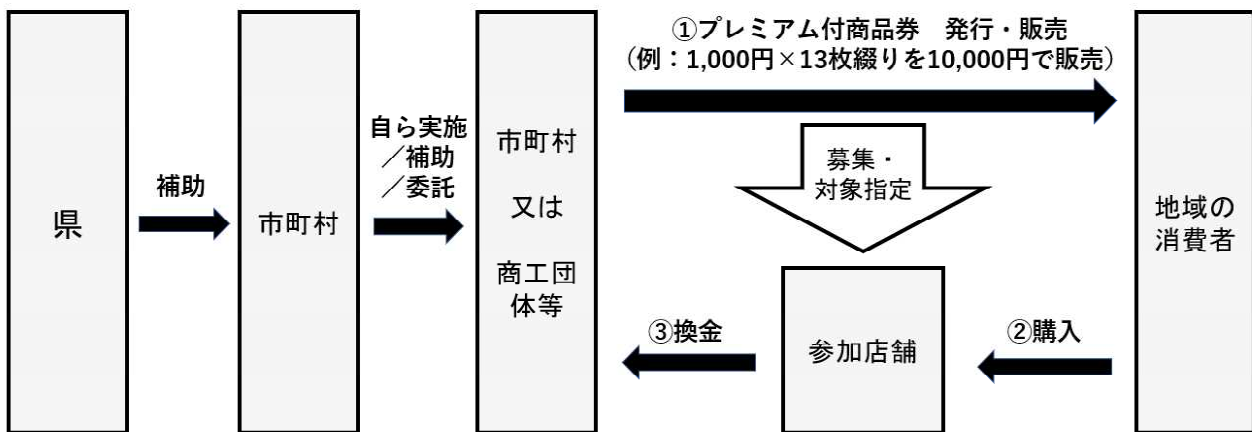
なお、実施に当たっては、市町村の実情に応じて柔軟に事業を構築する。

- プレミアム率：30%（例：1,000円×13枚つづりを10,000円で販売）
- 発行総額：約50億円（このうち、県と市町村のプレミアム分約11.5億円）
- 発行時期：7月上旬以降順次発行

### 3 事業の効果

プレミアム付商品券発行事業を市町村と連携して実施することで、県民の消費喚起を促すとともに、本県経済の回復が図られる。

#### 【事業スキーム】



#### 【プレミアム付商品券のイメージ】

商品券（額面13,000円）

購入者負担（10,000円）	県＋市町村負担 （プレミアム分3,000円）
----------------	---------------------------

# ⑧みやざき商店街にぎわい回復事業

商工政策課

## 1 事業の目的・背景

地域住民の生活やコミュニティを支える基盤である商店街への来客や事業者の売上げが減少しているため、商店街に人を集め消費を促すことで、地域経済の回復を進めるとともに、感染拡大防止のための「新しい生活様式」に対応した商店街やイベントのモデルを構築し、その成果を他の商店街に波及させる。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 12,000千円
- (2) 財源 国庫：8,000千円  
一般財源：4,000千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

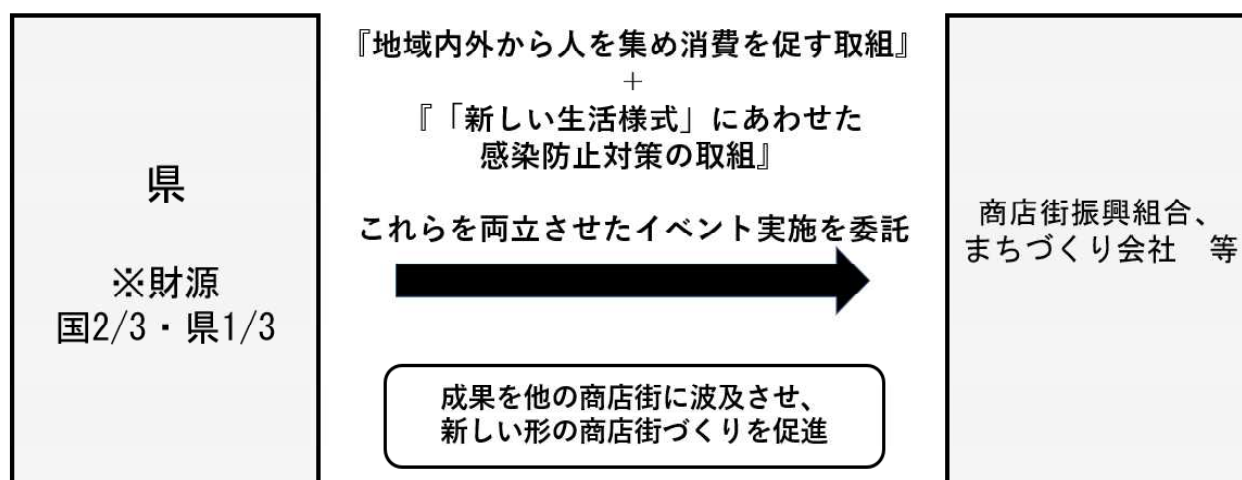
商店街において、地域内外から人を呼びこみ消費を促す取組と「新しい生活様式」にあわせた感染防止対策を両立させたイベントの開催やプロモーション活動を行う。  
例)

- ・ 商店街の空きスペースを活用したオープンマルシェ、ドライブスルーマルシェ
- ・ 商店街でのプレミアム付商品券の消費拡大につながるイベント
- ・ イベント実施に加えて商店街全体が感染防止対策に取り組んでいることを示す統一バナーフラッグを設置

## 3 事業の効果

感染拡大防止のための「新しい生活様式」に対応した商店街やイベントのモデルを構築し、その成果を他の商店街に波及させることで、地域経済の核となる新しい形の商店街づくりを促進する。

【事業スキーム】



# ⑧地域中小企業等回復支援事業

企業振興課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、深刻な打撃を受けている県内経済を回復軌道へ乗せていくため、県内中小企業等の業績回復や事業拡大に向けた取組を支援する。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 264,322千円
- (2) 財源 国庫：176,214千円  
一般財源：88,108千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 公益財団法人宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容

事業実施主体である公益財団法人宮崎県産業振興が実施する次の事業に補助する。  
(補助率 10/10)

### ① 地域中小企業等回復支援補助事業

販路回復・拡大や新分野進出、ICT活用などの企業の業績回復や事業拡大等の取組に要する経費を補助

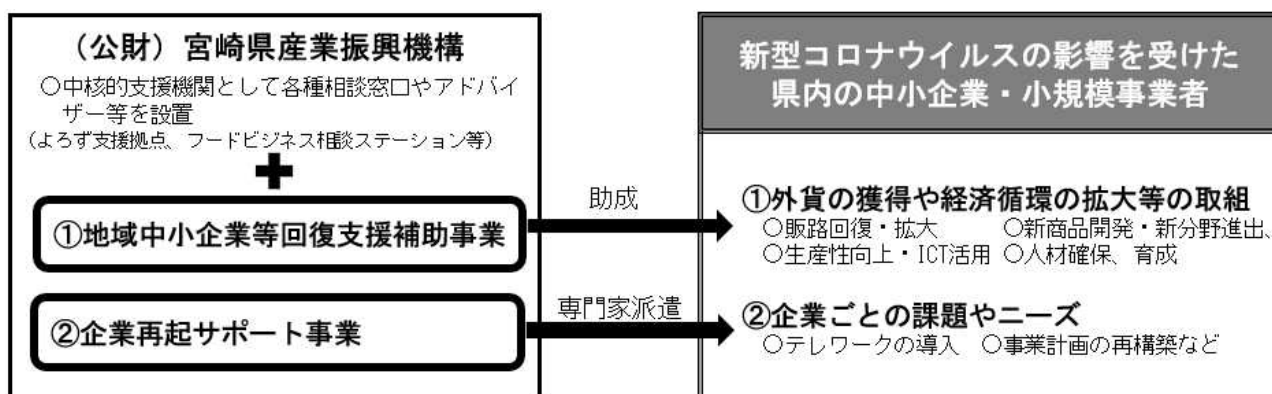
(間接補助率：最大3/4 補助上限額1,000千円)

### ② 企業再起サポート事業

企業ごとの課題やニーズに対応した専門家を派遣し、テレワークの導入や事業計画の再構築などの取組を支援

## 3 事業の効果

県内企業の業績回復を実現するとともに、新商品開発や新たな事業モデルの構築を創出することにより、本県経済の早期回復を図る。





# ⑧ ものづくり支援基盤強化事業

企業振興課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、サプライチェーンの国内回帰等に対応する県内企業の技術的課題を解決するため、工業技術センターに新たな機器を導入し、県内ものづくり企業の新製品開発等に対する技術支援体制を強化する。

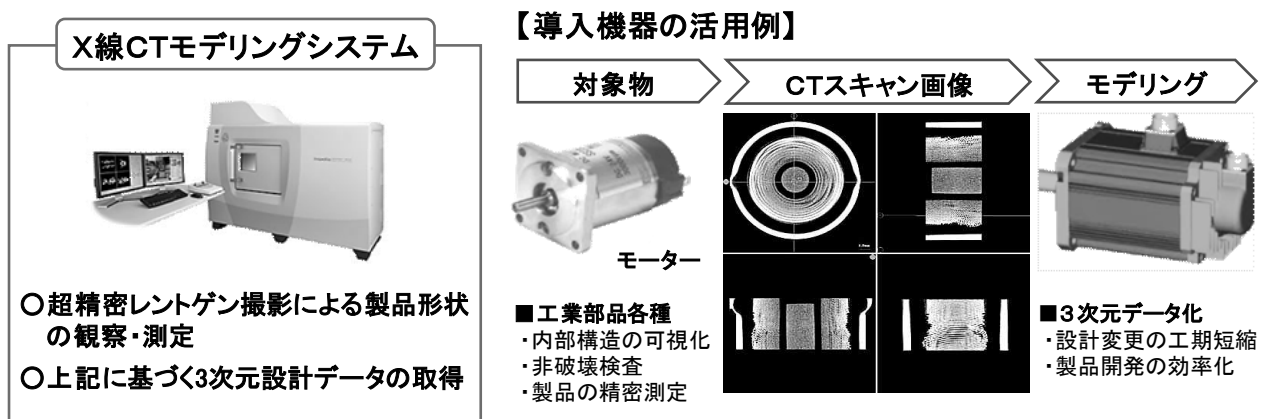
## 2 事業の概要

- (1) 予算額 70,000千円
- (2) 財源 国庫：46,666千円  
一般財源：23,334千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

工業技術センターに下記の機器を導入し、新製品開発等に取り組む県内企業に対し、設備利用や共同研究等を通じた技術支援を行う。

### 【導入機器：X線CTモデリングシステム】

複雑な形状の製品の寸法や内部構造を精密に測定・解析し、それらを基に3次元の設計データを取得することができるため、企業の速やかな新製品開発等に大きく寄与する。



## 3 事業の効果

県内企業の新製品開発や生産性向上の取組を技術的に支援することにより、新型コロナウイルス感染症に伴う需要の変化に迅速に対応し、本県経済の早期回復を図る。

# ⑧食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室

## 1 事業の目的・背景

食品や飲料等を輸出するに当たっては、輸出相手先の食品衛生基準やニーズに対応する必要があり、そのための施設整備や認証取得等の取組を支援することで、県内企業の食品等の輸出を促進する。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 87,543千円
- (2) 財源 国庫
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 食品製造事業者、食品流通事業者及び中間加工事業者等
- (5) 事業内容

食品等の輸出に取り組む県内企業の以下の取組を支援する。(補助率 1/2)

- ・ 加工食品等の輸出拡大に必要な施設の新設及び改修、並びに機器の整備
- ・ H A C C P等の認証取得及び適切な管理運用を行うための人材育成

### ①輸出拡大等に必要な設備、装置等の新設・改修

エアシャワー等の  
衛生管理設備



食品異物（金属）  
を検出する設備



防虫カーテン



### ②認証取得のためのコンサルティング及び定期講習会の実施



## 3 事業の効果

輸出に取り組む県内企業が輸出先のニーズに対応した体制を整備し、食品等の輸出を促進することにより、県内食品製造事業者や農林漁業者等の売上増加が図られ、本県経済の活性化に寄与する。

# ⑧ サプライチェーン対策等県内投資促進補助事業

企業立地課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、企業の設備投資については、今後停滞することが懸念されている。その一方で、サプライチェーンの脆弱性が顕在化するなど生産活動に影響が見られたことから、国内回帰を含め国内外での生産・事業体制の見直しが進むことが考えられる。

このような状況を踏まえ、製造業や情報サービス業等が行う設備投資に対する支援措置の充実を図り、本県への早期投資を促進する。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 200,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 民間企業

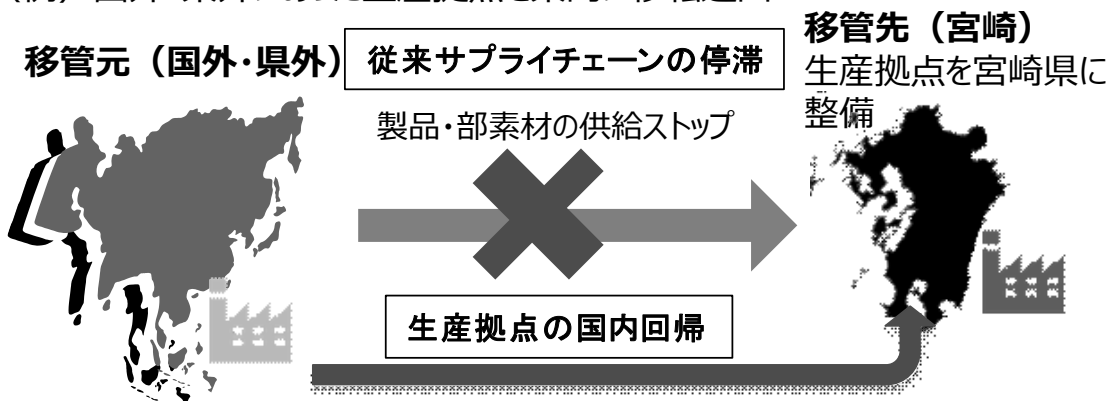
### (5) 事業内容

- ① サプライチェーン対策（国外・県外から県内への移転進出）  
（補助率 大企業1/3以内、中小企業2/3以内（上限5千万円）等）  
国外・県外の製造拠点を新たに県内に移設する企業の投資経費等に対する補助
- ② 内製化による生産力向上投資対策（県内企業の増設）  
（補助率 大企業1/3以内、中小企業2/3以内（上限5千万円）等）  
県内企業が、国民が健康な生活を営む上で重要な製品や、国外・県外において製造されている製品等を内製化するための生産拠点整備（ライン増設等）に対する補助

## 3 事業の効果

本県への企業立地・設備投資が促進されることにより、生産拠点の充実が図られ、経済の活性化や雇用機会の創出等につながる。

（例）国外・県外にあった生産拠点を県内に移転進出



# ㊦ 旅して応援！旅行商品造成等支援事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連産業は深刻な打撃を受けていることから、旅行会社が取り組む「新しい生活様式」に対応した魅力的な旅行商品づくりを支援し、応援消費等の拡大や観光入込客の回復による地域経済の活性化を図る。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 59,750千円

(2) 財源 国庫：39,833千円  
一般財源：19,917千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会

### (5) 事業内容

#### ① 応援消費旅行の拡大

県民対象の貸切バス等を活用した県内でのグループ旅行や日帰り旅行など、旅行会社が取り組む新たな商品づくりを支援する。

#### ② 隣県からの観光誘客

隣県からの宿泊旅行や日帰り旅行など、旅行会社が取り組む本県への送客に繋がる新たな商品づくりを支援する。

## 3 事業の効果

旅行会社の「新しい生活様式」に対応した商品づくりのノウハウの蓄積が図られるとともに、県民の応援消費の拡大や隣県からの観光誘客を通じて、観光関連産業の事業回復につながる。

# ⑧スポーツランドみやざき県内消費促進事業

観光推進課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ合宿やイベントが中止となっていることから、本県観光の強みである「スポーツ」を活用した特別対策を行うことで、落ち込んだ県内宿泊需要等の回復を図る。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 55,500千円
- (2) 財源 国庫：37,000千円  
一般財源：18,500千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 公益財団法人宮崎県観光協会
- (5) 事業内容

### ① アマチュアスポーツ合宿支援

県内で合宿を行う県内外のアマチュアスポーツ団体が民間宿泊施設を利用した場合に、合宿経費の一部を支援する。

### ② スポーツイベント開催支援

県内外から多くの宿泊参加者が見込まれるスポーツイベントに対し、宿泊規模に応じて開催経費の一部を支援する。

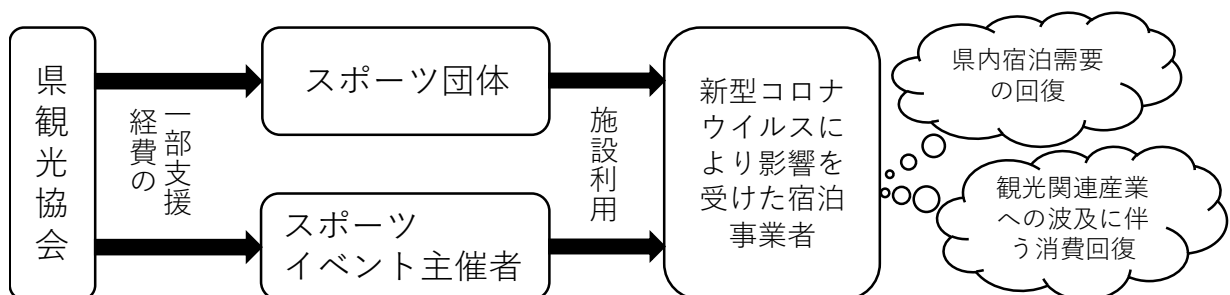
### ③ 推進事務費

広報経費、県観光協会事務費

※ 当面は、県民・隣県民のスポーツ合宿やスポーツイベントを主なターゲットとして事業実施する。

## 3 事業の効果

全国からの誘客が厳しい状況の中で、まずは県民や隣県をターゲットに、本県の優れたスポーツ環境を活かした誘客対策に取り組むことで、県内宿泊需要の回復や観光関連産業への波及による消費回復につなげることができる。



# ⑧ ネットとフェアを活用した海外販路拡大支援事業

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、県内企業の輸出に係る取組が停滞又は減速しているため、既存事業による見本市出展等の取組に加え、最終消費者の需要喚起につながる取組を行い、県内中小企業の海外販路の維持・拡大を支援する。

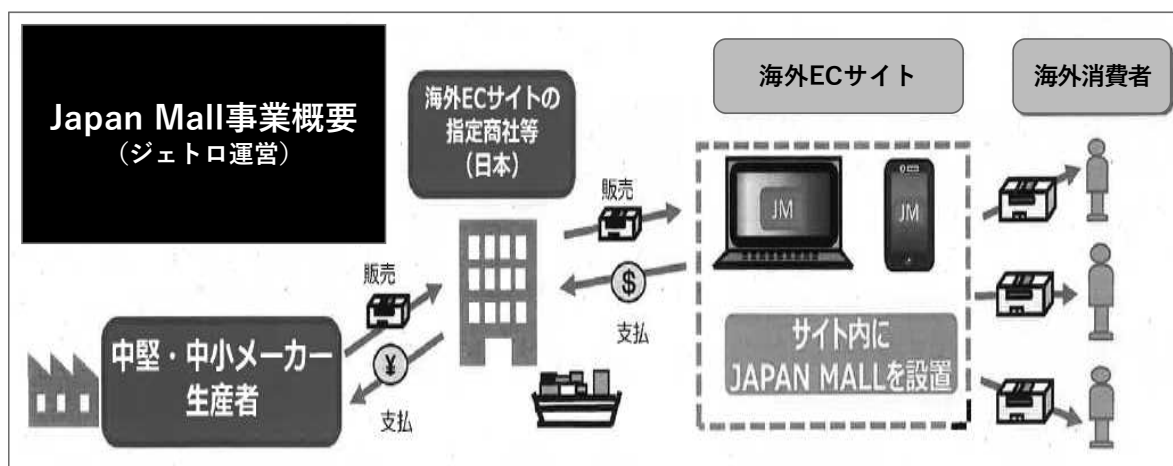
## 2 事業の概要

- (1) 予算額 30,432千円
- (2) 財源 国庫：20,288千円  
一般財源：10,144千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

### ① 海外インターネット通販を活用した海外販路拡大支援事業

ジェットロが世界の主要なインターネット通販サイトに設置する特設サイト「Japan Mall」を活用して、県内企業とサイト事業者とのマッチングを行い、県産品のテスト販売やプロモーションを行う。

※ 事業実施にあたっては、商談会やテスト販売の結果等を整理・分析し、各企業へフィードバックすることで、その後の商品開発や販売戦略構築も支援



### ② グローバルネットワーク連携強化による海外販路拡大支援事業

これまでの事業で連携してきた海外の輸出関連企業や飲食店、量販店等の関係を生かして、飲食店でのレストランフェアや量販店等での販売促進フェアを開催する。

※ 事業を実施する地域については、新型コロナウイルス感染症の収束状況を考慮した上で2地域を選定

## 3 事業の効果

県内企業の輸出の取組の維持・拡大や、新たな海外販路開拓の機会を創出することにより、本県経済の停滞緩和や早期回復が図られる。

# ⑧ 「ひなたのチカラ」で経済再起プロジェクト

オールみやざき営業課

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている本県経済の再起につなげるため、県民に県産品や本県の観光等の魅力といった「ひなたのチカラ」を改めて知ってもらうプロモーションを展開するとともに、首都圏・大都市圏をはじめとする県外においてプロモーションを展開することにより、県産品の消費拡大並びに交流人口の拡大を図る。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 107,996千円
- (2) 財源 国庫：71,997千円  
一般財源：35,999千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 県
- (5) 事業内容

みやざき物産館KONNEや県外事務所、新宿みやざき館KONNE、民間企業等と連携し、国内各地域の新型コロナウイルス感染の収束状況を見つつ、県内及び県外（南九州・福岡・関西・東京）において、豊かな県産品や観光の魅力等を発信するプロモーションを展開する。

### ① 県内における「ひなたのチカラ」プロモーション

県民に県産品や本県の観光等の魅力といった「ひなたのチカラ」を改めて知ってもらうプロモーションを展開。

- ・商業施設等での県産品販売促進、観光等のPRイベントの開催
- ・県産品販売促進キャンペーンの実施
- ・路線バス等の県内公共交通機関を活用したPR

### ② 県外における本県の魅力発信プロモーション

県外（南九州・福岡・関西・東京）において、本県の物産や観光・スポーツ文化等の魅力を発信するプロモーションを展開。

- ・商業施設等（南九州・福岡・関西）での県産品販売促進、観光等のPRイベントの開催
- ・新宿みやざき館KONNE及びインターネット等の活用による県産品販売促進キャンペーンの実施
- ・新宿みやざき館KONNE及び新宿サザンテラスを中心としたPRイベントの開催
- ・航空機やカーフェリー等を活用したPR
- ・ラジオ、テレビ番組における本県の魅力発信

## 3 事業の効果

「日本のひなた宮崎県」のキャッチフレーズのもと、県を中心に官民一体となった「オールみやざき」でプロモーションを展開することにより、県産品の消費拡大や本県交流人口の拡大が図られ、本県経済の再起につなげることができる。

# ⑧就職氷河期世代活躍応援事業

雇用労働政策課

## 1 事業の目的・背景

就職氷河期世代の方々のうち、正規雇用を希望していながら不本意に非正規雇用で働く方、就業を希望しながら様々な事情により求職活動をしていない長期無業の方等に対して、関係機関が一体となって就労や社会参加に向けた支援を行う。

## 2 事業の概要

- (1) 予算額 9, 040千円
- (2) 財源 国庫：7, 342千円  
その他特定財源（宮崎県人口減少対策基金）：1, 698千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 事業主体 県、市町村
- (5) 事業内容

労働局や市町村、経済団体、ひきこもり家族会などの当事者団体等と連携しながら、支援対象者の個別の状況に応じ、就労や社会参加に向けたきめ細かな支援を行う。

### ① 地域プラットフォームの整備

県央、県北及び県西の圏域ごとに地域プラットフォームを整備し、関係機関相互の情報を共有し、連携を強化する。

### ② SNSを活用したワンストップ相談体制の整備

支援対象者やその家族等が気軽に相談ができるよう、SNSを活用したワンストップ相談体制を整備する。

### ③ 就職氷河期世代への理解促進セミナーの開催

ひきこもりや8050問題などをテーマとして、就職氷河期世代の社会参加促進に資するセミナーを開催し、同世代を積極的に受け入れる機運の醸成を図る。

### ④ 市町村への助成（補助率 3／4以内）

就職氷河期世代の支援に関し、地域の実情に応じた取組を実施する市町村に対して、必要な経費の一部を助成する。

## 3 事業の効果

就職氷河期世代の方々のそれぞれの意欲や能力を生かした活躍が促進されるとともに、県内企業における人手不足の解消や地域の活性化につながる。



# 企業立地基盤施設整備事業（用地買収費）

企業立地課

## 1 事業の目的・背景

平成27年に宮崎フリーウェイ工業団地4区を購入した株式会社西安（本社：福岡県）が、原油安等の影響により、プラスチック再生原料製造工場の進出計画を断念したことから、更地の状態である同地の買い戻しを行う。

## 2 事業の概要

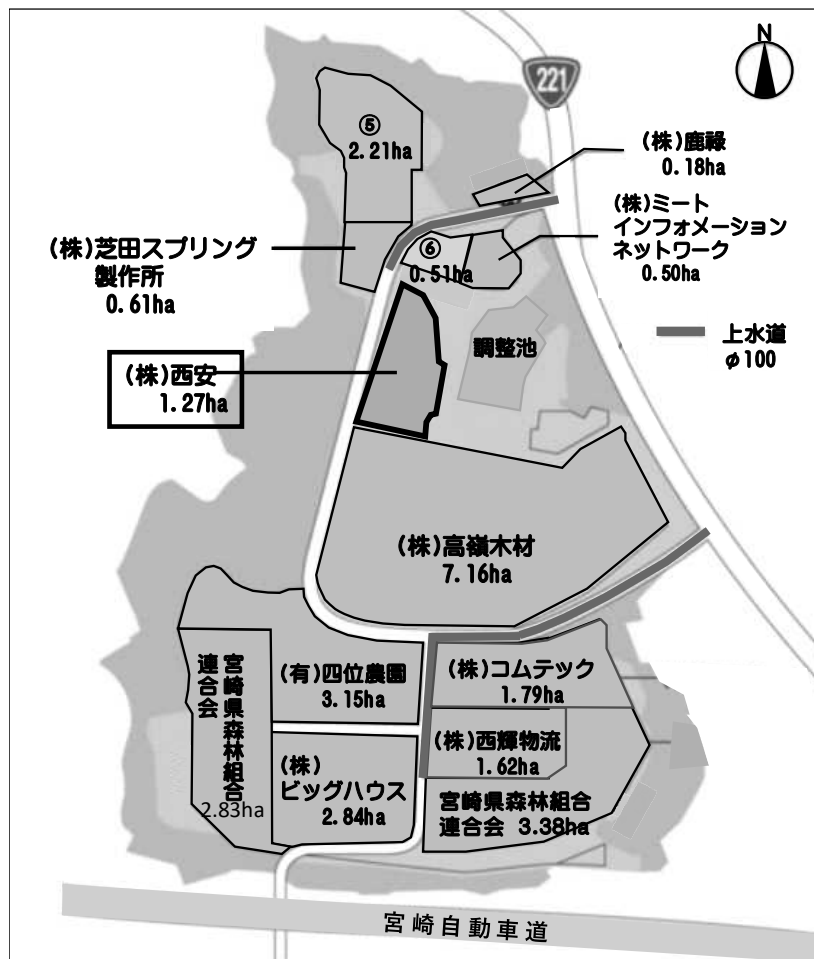
(1) 補正額 44,529千円（補正後の額 49,138千円）

(2) 財源 一般財源

(3) 事業内容 株式会社西安の進出計画の断念に伴い、宮崎フリーウェイ工業団地4区を分譲価格と同額で買い戻す。

## 3 事業の効果

同地の転売防止を図るとともに、工業用分譲用地として県が確保することにより、新たな企業立地の促進を図る。



## ㊦ 「みやざきMICE」推進強化事業

観光推進課

### 1 事業の目的・背景

MICEは、地域経済への波及効果が高く、参加する国際人材や企業・学会とのネットワーク構築によるビジネス・イノベーションの機会創出や都市の認知度・ブランド力向上に繋がるものであり、近年、国内の各都市でMICE誘致競争が激化する中、官民連携により本県へのMICE開催を促進する。

### 2 事業の概要

(1) 補正額 65,000千円（補正後の額 107,322千円）

(2) 財源 国庫：32,500千円  
その他特定財源（県営電気事業みやざき創生基金）：32,500千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 事業主体 実行委員会

#### (5) 事業内容

- ① MICE推進体制強化事業
- ② MICE受入体制充実・強化事業
- ③ MICE誘致推進強化事業
- ④ MICE開催支援事業
- ㊦⑤ 国際ゴルフコンベンション開催事業  
日本初開催となるアジア最大のゴルフツーリズムコンベンションの本県開催が決定したことから、受入実行委員会に対して経費を負担する。
  - ・名称 アジアゴルフツーリズムコンベンション（AGTC2021）
  - ・主催 国際ゴルフツアーオペレーター協会（IAGTO）
  - ・開催期日 令和3年4月20日～22日

### 3 事業の効果

MICEの誘致を促進することは、国内外からの参加者による宿泊、飲食、交通、観光等の経済・消費活動の裾野が広く地域経済への大きな波及効果が期待される。

また、ゴルフは、新型コロナウイルスを想定した新しい生活様式にもマッチする観光資源であり、国際ゴルフコンベンションの開催を機に、本県のゴルフ環境を世界に向けて発信することで、国内外からの誘客に繋がるものである。

## 小規模事業者事業継続給付金

商工政策課

### 1 事業の目的・背景

今般、国が「持続化給付金」を創設し、売上が大きく減少した事業者への現金給付が行われることとなっているが、特に厳しい経営環境に置かれ、国の基準よりも更に売上げが減少している小規模事業者に対し、給付金を支給する。

### 2 事業の概要

- (1) 補正額 542,533千円（補正後1,559,188千円）
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 事業主体 一般社団法人宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会
- (5) 事業内容
  - ア 給付対象者  
令和2年1月から4月までのいずれかの月において、前年同月比の売上高が75%以上の減収となっている小規模事業者
  - イ 事業期間  
令和2年5月1日から8月31日まで
  - ウ 実施方法  
商工会議所・商工会が申請書を受理・審査し、各連合会が振込事務を実施

### 3 事業の効果

特に厳しい経営環境に置かれた小規模事業者を下支えすることにより、事業継続を図る。

### 4 予算措置の状況

4月補正	709,571千円	（うち給付金	700,000千円、3,500者）
5月補正（専決）	307,084千円	（うち給付金	300,000千円、1,500者）
6月追加補正	542,533千円	（うち給付金	540,000千円、2,700者）
合計	1,559,188千円	（うち給付金	1,540,000千円、7,700者）

# 中小企業金融対策費

商工政策課 経営金融支援室

## 1 事業の目的・背景

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症関連の融資限度額を引き上げるとともに、資金需要に対して、十分な融資枠を確保する。

## 2 事業の概要

(1) 補正額 6,409,000千円（補正後の額42,594,607千円）

(2) 財源 国庫：266,000千円

中小企業融資制度貸付金元利収入：6,000,000千円

一般財源：143,000千円

## (3) 事業内容

5月1日に創設した全国統一要件の「新型コロナウイルス感染症対応資金」の融資限度額を現行の3,000万円から4,000万円に引き上げ、県独自の「新型コロナウイルス感染症緊急対策貸付」と併用する場合の融資限度額を現行の5,000万円から6,000万円に引き上げる。

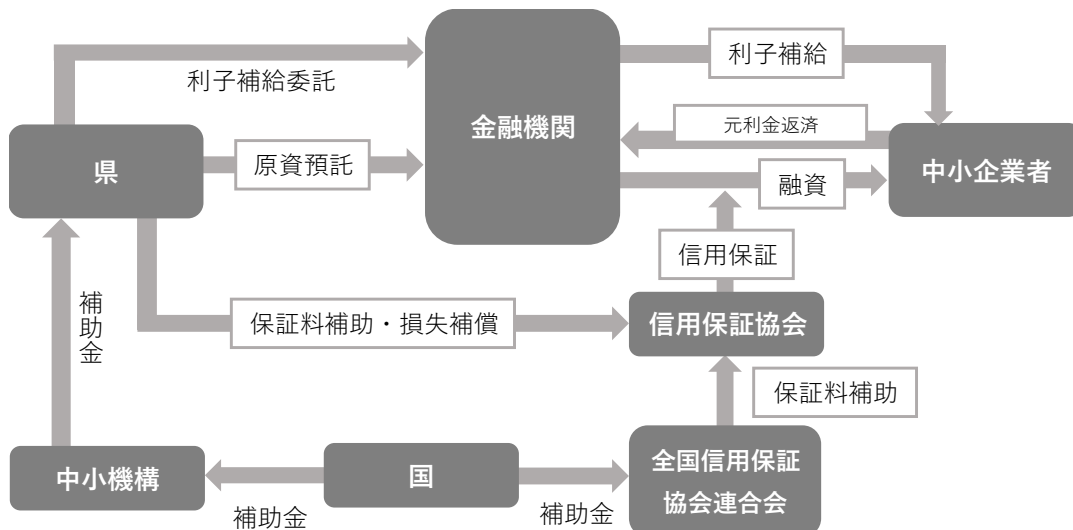
また、新型コロナウイルス感染症関連の融資枠を1,000億円に拡大する。

- ① 中小企業融資制度貸付金 (6,000,000千円)  
県融資制度の運用に必要な原資の一部を金融機関に預託する。
- ② 中小企業金融円滑化補助金 (143,000千円)  
信用保証制度の基準保証料と県融資制度の保証料との差額分を県信用保証協会に補助する。
- ③ 信用保証協会損失補償金 (債務負担行為の変更)  
信用保証協会が代位弁済した額から保険金等を差し引いた額の1/2相当分を補償
- ④ 中小企業融資制度利子補給 (266,000千円)  
金融機関への委託により国庫を財源とした事業者への利子補給事業を行う。

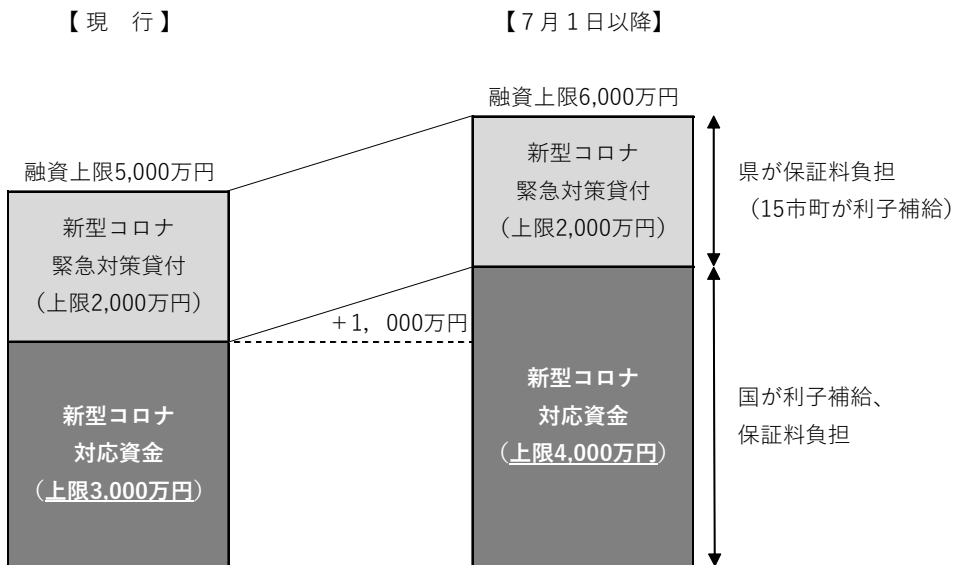
## 3 事業の効果

県融資制度を活用する中小企業の負担軽減を行い、円滑な資金繰りを支援することによって、事業の継続が図られる。

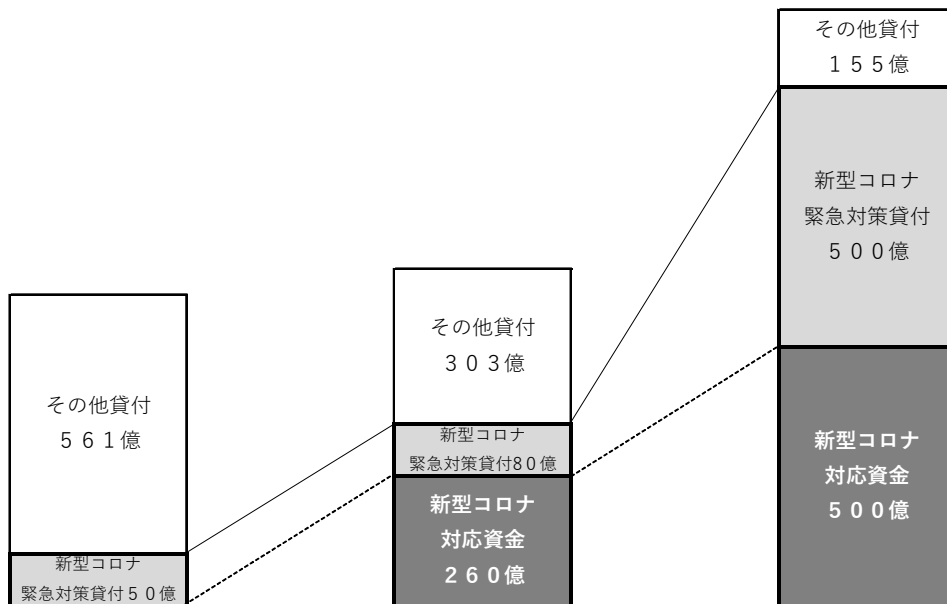
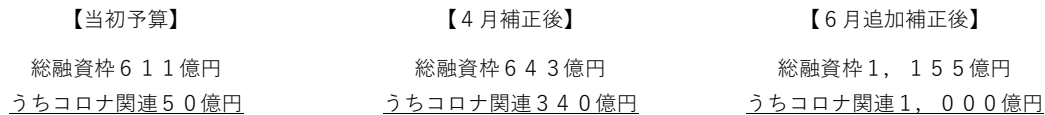
### 【事業スキーム】



## ○コロナ関連貸付の融資限度額引上げ



## ○新規融資枠の推移



## ○コロナ関連の融資実績

【速報値】 (単位：件、千円)

区分		対応資金(5/1~)	緊急対策貸付(3/13~)	計
3月	件数	—	59	59
	金額	—	708,800	708,800
4月	件数	—	557	557
	金額	—	7,959,230	7,959,230
5月	件数	883	927	1,810
	金額	11,060,570	16,199,320	27,259,890
計	件数	883	1,543	2,426
	金額	11,060,570	24,867,350	35,927,920

## II 報告承認事項

### 専決処分の承認

#### ○ 報告第1号 令和2年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

（令和2年5月15日 専決）

##### 1 小規模事業者事業継続給付金の補正（商工政策課）

（ア）	補正前の額	709,571千円
	補正額	307,084千円
	補正後の額	1,016,655千円

（イ） 補正の理由 申請が当初の見込みを上回り、増額が必要となったため

（ウ） 財 源 一般財源

## Ⅲ 報告事項

### 損害賠償額を定めたことについて

雇用労働政策課

事案発生日及び事案発生場所	事案内容	相手	相手	損害賠償額	専決年月日
令和2年1月16日 宮崎市城ヶ崎3丁目3番地3先路上	県有車両による交通事故	宮崎市城ヶ崎2丁目1番地6プレッソ城ヶ崎志 番館 801号	川 畑 潤 一 郎	円 338,850	令和2年 5月11日

## 損害賠償額を定めたことについて

オールみやぎ営業課

事案発生日及び事案発生場所	事案内容	相手方	損害賠償額	専決年月日
令和2年2月4日 宮崎市高千穂通1丁目2番2号先路上	県有車両による交通事故	宮崎市西池町12番62号ダイアパレス西池303号 佐々木 久仁子	円 115,756	令和2年 5月11日





## IV その他報告事項

### 宮崎カーフェリー株式会社の経営状況等について

総合交通課  
商工政策課 経営金融支援室

#### 1 概要

宮崎港・神戸港間のフェリー航路を運行する宮崎カーフェリー株式会社は、長期的な航路維持のため、昨年12月に新船建造契約を締結し、現在設計作業を進めている。

県としては、本県経済における当該航路の重要性を踏まえ、新船建造費に対する貸付支援を行うこととしている。

#### 2 経営状況

##### (1) 輸送量

貨物については、働き方改革に伴う荷主の土日完全休業の増加や、輸送ルート変更（平成30年度の西日本豪雨による一時的な輸送量増加分の減少）等により、また、旅客については、新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、前年度に比べ輸送量が減少している。

	H30年度	R元年度	増減内容等
便数	688便	696便	+8便（ドック欠航減+4便、台風等欠航減+2便、閏年+2便）
貨物 （1便当たり）	70,971台 （103台）	66,353台 （95台）	△4,618台（1便当たり △8台）
利用者 （1便当たり）	179,375人 （261人）	174,433人 （251人）	△4,942人（1便当たり △10人）
【内訳】旅客 ドックトライブ	136,439人 42,936人	132,343人 42,090人	△4,096人 △846人

##### (2) 収支状況

（単位：百万円）

損益計算書 ※1	H30年度	R元年度（見込）	主な増減理由
売上高	5,907	5,609	貨物運賃収入の減
貨物運賃収入	4,205	3,966	
旅客運賃収入	1,345	1,300	
営業費用	5,289	5,347	燃料費の増、船費の増
燃料費	1,933	1,964	
営業利益	618	262	
経常利益	560	192	運賃収入の減、燃料費の増
償却前営業利益 ※2	1,320	963	

※1 宮崎カーフェリー(株)、(株)マリンエージェンシーの合算

※2 会社の資金繰りを示す指標

### 3 新船の基本スペック等

#### (1) 基本スペック

項目	現 船	新 船 (見込)
全長×幅	170m×27m	約194m×27.6m
総トン数	11,933トン, 11,931トン	約14,300トン
航海速力	23.5ノット	23.1ノット
トラック積載台数	130台(12m換算) 電源101台分 オートラッシング装置なし	163台(12m換算) 電源130台分 オートラッシング装置あり
乗用車積載台数	85台	81台
旅客定員	690名 (大型トラックドライバ-108名含む)	576名 (大型トラックドライバ-130名含む)
客室仕様	二等、二等寝台が中心	特等・シングルを増やし、個室化
スクラバー	なし	あり

#### (2) 船体の安全対策（損傷時復原性確保）

船舶の安全性に関する国際条約の発効に伴い、船体に設けるべき区画要件を定めた「船舶区画規程（昭和27年運輸省令第97号）」が昨年12月に改正され、今年1月以降に建造契約が締結された旅客船に関する「損傷時復原性基準※」が強化されたところ。

宮崎カーフェリー新船に係る契約は昨年中の締結であり、改正前の基準が適用されるものの、規制強化後の基準を可能な限り充足するよう、損傷時に船体傾斜を軽減する装置の導入等を検討している。

※ 座礁・衝突等により損傷箇所から浸水した場合に、船舶の転覆・沈没を防ぐための構造基準

### 4 今後のスケジュール

時 期	内 容	
	1 隻目	2 隻目
令和2年12月	起 工	
3年 4月		起 工
10月	進 水	
4年 3月		進 水
5月	就航(県貸付)	
10月		就航(県貸付)

# 令和元年度の企業立地の状況について

企業立地課

## 1 企業立地の目標と実績

	目標：元～4年度	実績：元年度	達成率
企業立地件数	150件	47件	31%
うち県外新規	50件	16件	32%
最終雇用予定者数	5,000人	1,177人	24%

## 2 業種毎の立地件数・雇用者数の推移（過去5年度）

	H27	H28	H29	H30	R1
製造業	23件 (5)	23件 (4)	20件 (3)	19件 (4)	22件 (1)
	694人 (241)	944人 (593)	941人 (537)	588人 (333)	427人 (11)
フードビジネス関連	10件 (3)	10件 (1)	7件 (0)	9件 (2)	6件 (0)
	244人 (85)	182人 (40)	107人 (0)	181人 (48)	136人 (0)
情報サービス産業	20件 (15)	21件 (18)	18件 (16)	21件 (14)	23件 (15)
	1,134人 (703)	826人 (754)	839人 (686)	793人 (469)	732人 (470)
流通関連業	3件 (0)	4件 (1)	7件 (1)	2件 (1)	2件 (0)
	41人 (0)	37人 (16)	189人 (25)	50人 (35)	18人 (0)
試験研究機関	0件	0件	0件	0件	0件
	0人	0人	0人	0人	0人
本社機能強化	1件	1件	1件	0件	0件
	25人	8人	51人	0人	0人
合計	47件 (20)	49件 (23)	46件 (20)	42件 (19)	47件 (16)
	1,894人 (944)	1,815人 (1,363)	2,020人 (1,248)	1,431人 (837)	1,177人 (481)

※( )内は県外新規立地

## 3 令和元年度の企業立地の主な特徴

### (1) 製造業

- ① 件数は22件で前年並みとなった。うちフードビジネス関連は6件と引き続き堅調な立地が進んでいる。
- ② 地域的には、宮崎市が5件、都城市が4件、日向市が3件など、立地地域は11市町となった。
- ③ 宮崎フリーウェイ工業団地において、2区画(計6.2ha)を宮崎県森林組合連合会(林産物流通センター)に分譲し、工業団地の利用率が90%を超えた。
- ④ 米中貿易摩擦の影響で需要が冷え込み、企業の投資意欲の減退が見られ、県外新規が1件となった。また、新型コロナウイルスの世界的感染拡大により、今後、需要の低迷、物流の混乱による企業立地への影響が懸念される。

### (2) 情報サービス産業

- ① 件数が23件となり、そのうち県外からの新規立地が15件と好調に推移した。
- ② 地域的には、宮崎市が18件と大部分を占めたほか、えびの市では初となるコールセンターが立地した。
- ③ 地域活性化に寄与することを目指し、延岡市のIT企業が旧北方小学校舎にオフィスを増設したり、アイルランドのフィンテック企業が宮崎市にコールセンターを新設した。

## 令和元年度の立地企業の状況について

企業立地課  
(令和2年3月31日現在)

	企業名	業種	市町村	本社	雇用予定	事業内容
1	㈱上沖産業 令和元年6月5日認定	製造業 ※	三股町	同左	7 (16)	野菜漬物等の製造
2	㈱キャスト 令和元年6月21日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	8 (54)	オンラインアシスタントサービス「CasterBiz」の運営
③	㈱イーステムコミュニケーションズ 令和元年7月9日認定	情報サービス産業	都城市	東京都	30 (50)	コールセンター業務(カスタマーサポート等)
④	グローバルテクノロジー宮崎㈱ 令和元年7月12日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	1 (13)	スマホアプリ・ソフトウェア、Webシステム(ECサイト等)の開発等
5	九州丸和林業㈱ 令和元年7月16日認定	製造業 ※	えびの市	宮崎市	5 (5)	木材チップ・用材の製造及び販売
6	菅公学生服㈱ 令和元年7月19日認定	製造業 ※	都城市	岡山県	6 (12)	製品の一時保管、セット組及び配送業務
7	ミツワハガネ㈱ 令和元年7月31日認定	製造業 ※	延岡市	同左	6 (30)	航空機降着装置機械加工部品等の製造
⑧	㈱コウエル 令和元年8月5日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	14 (14)	WEBシステム・スマホアプリ開発、ソフトウェアテスト、システム運用支援等
9	都城運輸㈱ 令和元年8月8日認定	流通関連業 ※	都城市	同左	6 (13)	貨物の保管及び輸配送業務
⑩	㈱石原工業 令和元年8月23日認定	製造業	西都市	大阪府	4 (11)	搬送機械装置の製造、据付、修理等
11	協栄木材㈱ 令和元年8月29日認定	製造業 ※	西都市	鹿児島県	1 (7)	木材・木製品製造業(製材、乾燥、加工)
12	㈱NOWHERE 令和元年9月2日認定	製造業	日南市	都城市	15 (23)	米国向けフェンス用材の製材等
13	㈱中央運送 令和元年9月20日認定	流通関連業 ※	都城市	同左	5 (5)	配送車両等の保守、整備、修理業務
⑭	㈱ワークポート 令和元年9月27日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	10 (45)	コールセンター業務(転職相談予約受付、求人票審査等)
⑮	㈱コドモン 令和元年10月10日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	9 (29)	コールセンター業務(こども施設向けICTシステム「コドモン」の運営、カスタマーサポート)
16	㈱アキタ製作所 令和元年10月16日認定	製造業 ※	日向市	同左	4 (8)	産業用機械装置の製造
⑰	㈱10パトン 令和元年10月21日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	3 (19)	CGデザイン、動画広告の制作・運用、企業・店舗用プロモーション動画の制作
⑱	㈱フォースリー 令和元年10月28日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	6 (40)	インターネット広告関連の記事ライティング、データ分析・管理、市場調査業務等
19	㈱キョーリツ 令和元年10月31日認定	製造業	日南市	同左	5 (5)	一般産業用機械装置製造・部品加工・組立
⑳	㈱ゼテックス 令和元年11月6日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	6 (45)	コールセンター業務(コインパーキング管理)
21	㈱ミートクリエイト 令和元年11月8日認定	製造業 ※	都城市	同左	20 (50)	食肉及び食肉加工品の製造
22	センコービジネスサポート㈱ 令和元年11月12日認定	情報サービス産業 ※	えびの市	延岡市	29 (39)	データ入力代行業務、コールセンター業務(カスタマーサービス業務等)
23	㈱ミツトヨ 令和元年11月29日認定	製造業 ※	宮崎市	神奈川県	6 (21)	シリンダーゲージ(内径測定器)の製造
24	農事組合法人ECOマッシュ 令和元年12月6日認定	製造業 ※	都城市	同左	10 (10)	菌床ブロック、乾燥椎茸、加工椎茸の製造
25	㈱山内システム 令和元年12月13日認定	情報サービス産業 ※	延岡市	同左	5 (37)	ソフトウェアの受託開発、自動制御装置及びロボットシステムの設計、製作
⑳	㈱電子広告社 令和元年12月17日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	9 (13)	トレーディングデスク、DMPコンサルティング、チャットボット構築支援業務

	企業名	業種	市町村	本社	雇用予定	事業内容
27	(株)コムテック 令和元年12月20日認定	製造業 ※	高原町	同左	3 (5)	畜産用飼料の製造
㉘	(株)サポータス 令和元年12月23日認定	情報サービス産業	都城市	東京都	51 (74)	FileMakerプラットフォームを活用したシステム開発業務
29	(株)デイリーマーム 令和元年12月26日認定	製造業 ※	高鍋町	宮崎市	4 (12)	野菜加工品、カット野菜の製造及び販売
30	SATT九州(株) 令和2年1月16日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	4 (30)	ソフトウェアの設計開発業務
㉑	服部プロセス(株) 令和2年1月23日認定	情報サービス産業	宮崎市	兵庫県	11 (30)	印刷物及びWEB広告等の作成に係るデータ入力、加工業務等
32	(株)オロ宮崎 令和2年1月23日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	6 (33)	クラウドソリューション事業、デジタルトランスフォーメーション事業、コーポレート支援事業
㉓	(株)システムシェアード 令和2年1月27日認定	情報サービス産業	延岡市	東京都	2 (10)	ソフトウェアの受託開発業務
34	WASHハウス(株) 令和2年1月30日認定	製造業	宮崎市	同左	4 (6)	洗剤及び柔軟剤の製造
35	東郷メディキット(株) 令和2年2月3日認定	製造業 ※	日向市	東京都	2 (10)	人工透析用留置針、カテーテルイントロデューサーの組立及び梱包
36	(株)共立電機製作所 令和2年2月14日認定	製造業 ※	宮崎市	同左	22 (82)	高効率型配電盤装置及び高効率型省エネ関連製品の開発製造
37	あさひ生コン(株) 令和2年2月25日認定	製造業 ※	宮崎市	日向市	5 (15)	生コンクリート製造販売
38	(株)ベルテ 令和2年2月28日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	2 (20)	業務用パッケージソフトウェアの企画、開発及び保守
㉔	(株)Vitalize 令和2年2月28日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	10 (50)	ソフトウェア開発、システムコンサルティング業務
40	(株)ミヤチク 令和2年3月4日認定	製造業 ※	宮崎市	都城市	0 (25)	食肉及び食肉加工品の製造
41	(株)日向屋 令和2年3月4日認定	製造業 ※	門川町	同左	3 (23)	加工食品の製造
㉕	Global Shares Japan(株) 令和2年3月13日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	1 (28)	コールセンター業務(株式報酬管理システムの顧客サポート)
43	(株)コバテック 令和2年3月18日認定	製造業 ※	都城市	愛知県	20 (35)	自動車部品製造(燃料噴射装置用部品等)
44	(株)東通メディア 令和2年3月18日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	6 (16)	顧客管理システムの企画・運用、通販企業のBPO業務
45	MANGO(株) 令和2年3月18日認定	情報サービス産業 ※	宮崎市	東京都	5 (33)	運用型デジタル広告オペレーション事業(運用・管理・レポート作成・アドミニストレーション業務)
㉖	株式会社リブ 令和2年3月18日認定	情報サービス産業	宮崎市	東京都	6 (10)	コールセンター業務(自社サービスへの求職者・転職意向者の登録、利用促進及び企業への案内)
47	住友金属鉱山(株)、(株)日向製錬所 令和2年3月18日認定	製造業 ※	日向市	東京都	16 (16)	ニッケル新規製造プロセスのパイロット試験(試験後はニッケル原料の製造を行う予定)
	計47件				413 (1,177)	

(1) 番号の○印は県外新規、□印は大型案件

(2) 業種欄の※は増設

(3) 雇用予定の( )内は最終雇用予定数

(4) 親会社がある場合の本社欄には、親会社の所在地を記載



## 県営国民宿舎等の次期指定管理候補者の選定について

観光推進課

### 1 現在の管理運営状況：県営国民宿舎えびの高原荘 県営えびの高原スポーツレクリエーション施設

#### (1) 施設の概要

- 設置目的 国民の健全なレクリエーションと健康増進に資する。
- 指定管理者 宮交ショップアンドレストラン株式会社
- 指定期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日（5年間）

#### (2) 施設利用状況 (単位：人)

区 分	H28	H29	H30	R1
宿泊者数	11,973	11,188	8,043	8,756
温泉利用者数	20,682	17,188	15,099	20,519
スポレク入場者数	34,600	31,306	38,086	27,521

#### (3) 施設収支状況 (単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R1
収 入	232,578	213,951	179,025	188,360
宿泊等売上	135,181	125,147	82,270	100,505
スポレク施設売上	54,828	42,924	62,668	45,727
その他収入	42,569	45,880	34,087	42,128
支 出	243,381	238,808	204,286	225,094
県納付金	15,432	15,444	0	15,587
人件費	89,117	86,481	79,400	83,889
仕入材料費	43,112	41,453	35,536	40,663
管理・事務費等	95,720	95,430	89,350	84,955
収支差額	-10,803	-24,857	-25,261	-36,734

#### (4) 利便性やサービスの向上等に関する主な取組

無料送迎バスの運行やトレッキングプラン、スケートプランなど季節に応じた宿泊プランの造成等を行った。

#### (5) 評価

安全・危機管理対策の徹底や十分な管理体制の確保についてなど概ね適正な管理運営が行われているが、硫黄山、新燃岳の活発な活動と県道1号の通行止めといった自然災害に起因する影響等により厳しい収支状況となっている。



## 2 現在の管理運営状況：県営国民宿舎高千穂荘

### (1) 施設の概要

- 設置目的 国民の健全なレクリエーションと健康増進に資する。
- 指定管理者 宮交ショッピングアンドレストラン株式会社
- 指定期間 平成28年4月1日から令和3年3月31日（5年間）

### (2) 施設利用状況 (単位：人)

区 分	H28	H29	H30	R1
宿泊者数	14,822	17,038	17,185	16,222
会議・宴会利用者数	3,929	5,548	4,010	2,635

### (3) 施設収支状況 (単位：千円)

区 分	H28	H29	H30	R1
収 入	238,060	270,994	249,410	229,631
宿泊等売上	172,323	204,131	185,729	175,826
レストラン売上	42,051	44,287	39,789	37,259
会議・宴会等売上	23,686	22,576	23,892	16,546
支 出	294,780	298,861	301,896	282,980
県納付金	38,124	38,124	38,124	38,477
人件費	88,739	86,605	83,344	78,493
仕入材料費	59,952	65,536	60,222	53,022
管理・事務費等	107,965	108,596	120,206	112,988
収支差額	-56,720	-27,867	-52,486	-53,349

### (4) 利便性やサービスの向上等に関する主な取組

無料送迎バスの運行、団体向け昼食プランの提供、夜神楽鑑賞付き宿泊プランの造成等を行った。

### (5) 評価

安全・危機管理対策の徹底や十分な管理体制の確保など概ね適正な管理運営が行われているが、熊本地震の影響や周辺の競争環境の変化等から厳しい収支状況となっている。

## 3 第4期の募集方針について

### (1) 業務の範囲（第1期、第2期及び第3期と同様）

- ① 施設の利用に関する業務（利用料金の收受を含む。）
- ② 施設の維持及び保全に関する業務
- ③ 施設に係る事業計画、決算等の業務

### (2) 指定期間

令和3年4月1日から令和6年3月31日（3年間）

### (3) 納付金額

宿泊等売上を指定管理者自らの収入とすることができる利用料金制を採用

- ① 基本納付金年額   えびの高原施設  0円  
                  高千穂荘       0円
- ② 追加納付金額   (収入－支出) × 1/2円

(4) 募集概要

- ① 募集期間 令和2年7月2日～9月3日（2ヵ月間）
- ② 募集広報 県公報、県庁ホームページのほか、新聞・テレビ、ラジオ等で広報
- ③ 現地説明会の開催、質問対応による情報の提供

(5) 資格要件

- ① 宮崎県内に事業所又は事務所を有するなど、県内に責任者等を配置し、緊急時等にも迅速に対応できる体制が整備されている、又は整備すること。
- ② 地方自治法施行令第167条の4に規定する一般競争入札の欠格事由に該当しない者であること、等

(6) 選定

① 審査の流れ

書類審査	資格要件の適否、その他の形式的要件について書類審査を行う。
選定委員会による審査	指定管理候補者選定委員会が、ヒアリングを実施した上で、申請書類につき、選定基準及び審査項目に則って、審査を行い、指定管理候補者を選定する。
選定会議による確認	選定委員会の審査結果を、施設所管課において選定基準等に基づき評価した結果と照らし合わせ、候補者（案）が異なっていないかを確認する。

※指定管理候補者選定会議の確認後、県が指定管理候補者を選定する。

② 指定管理候補者選定委員会委員

役職	氏名	所属等
委員長	田爪 広志	宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合 事務局長
委員	海野 理香	税理士
	竹井 倫世	前宮崎県観光審議会委員
	吉留 伸也	えびの市観光商工課長
	山下 正弘	高千穂町企画観光課長

③ 指定管理候補者選定会議

議長	商工観光労働部長
副議長	観光経済交流局長
委員	商工政策課長
	観光推進課長
	行政改革推進室長

(7) 選定基準

- ① 利用者の平等な利用が確保されていること。
- ② 施設の効用を最大限に発揮する事業計画であること。
- ③ 施設の管理運営にかかる経費の削減が図られる事業計画であること。
- ④ 事業計画を確実に実施するために必要な経理的基礎及び管理運営に関する能力を有するものであること。
- ⑤ 地域への貢献及び地域との連携を考慮した事業計画であること。

(8) 審査項目・配点

選定基準	審査項目	配点
平等な利用の確保	施設運営に関する基本方針	10
	県が示した管理基準に対する理解及び対応	
	管理運営上の現状と課題への認識	
施設の効用を最大限発揮する事業計画	利用者サービスの向上に関する提案	36
	利用者満足度把握や苦情・要望対応、運営改善への反映	
	利用者増への取り組みに関する提案	
	指定管理者の業務に対する意欲	
	施設等の維持管理の的確性	
経費の削減が図られる事業計画	管理業務の効率化と経費の削減に関する計画	6
	業務遂行のための適切な経費の積算	
事業計画を確実に実施するための管理運営能力	必要な体制の確保（組織・人員・責任体制）	40
	職員の能力育成	
	継続的に安定した管理運営が可能な財政的基礎	
	過去の類似事業の実績、評価	
	事業計画と収支計画の具体性、的確性、実現可能性	
	施設及び設備の修繕等の負担区分への対応	
	リスク管理と責任分担区分への対応	
	個人情報保護、情報公開等への対応	
	安全管理、危機管理への対応	
	内部モニタリングの実施	
地域への貢献、連携の考慮	環境保全への対応	8
	地域経済等への配慮	
	障がい者等への就労等への対応	
合 計		100

4 今後のスケジュールについて

6月4日	第1回選定委員会 (第3期の実績検証、第4期の募集要領等の検討)
7月2日～9月3日	募集期間
9月中旬	指定管理候補者選定 書類審査
9月下旬	第2回 指定管理候補者選定委員会による審査
10月上旬	指定管理候補者選定会議による確認
10月中旬	指定管理候補者の選定
11月定例県議会 議決後	指定管理者指定議案等の提出 指定管理者の指定
3年1～3月	基本協定の締結・業務の引継
3年4月1日	新指定管理者による業務開始

# 株式会社ダーバン宮崎ソーイングについて

雇用労働政策課  
企業立地課

## 1 会社概要

- (1) 名称 株式会社ダーバン宮崎ソーイング
- (2) 所在地 日南市北郷町郷之原字南上床乙3663番地
- (3) 設立 昭和49（1974）年2月8日
- (4) 資本金 50,000千円
- (5) 従業員 136名

## 2 これまでの経緯

日付	内容
令和2年5月15日	株式会社レナウンの子会社である株式会社レナウンエージェンシーが、東京地方裁判所に株式会社レナウンへの民事再生法の適用を申請し、同日付けで再生手続の開始決定を受ける。
6月5日	株式会社ダーバン宮崎ソーイングが東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請し、同日付けで再生手続の開始決定を受ける（負債総額は約3億9,100万円）。
6月10日	6月9日に同社より日南市に対し、全社員136名を7月5日付けで解雇するとの連絡があったことから、日南市が「ダーバン関連総合支援相談窓口」を設置。
6月11日	日南市、宮崎労働局、県などの関係機関が出席し、「ダーバン関連総合対策連絡会議」が開催される。

## 3 民事再生手続の流れ

